

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

研究 0-1

1. 教育学部・教育学研究科

研究 1-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
教育学部・教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	改善、向上している

教育学部・教育学研究科

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究業績の発表状況について、平成16年度から平成19年度と平成22年から平成26年度を比較すると、発表件数の年度平均は483件から632.8件へ、教員一人当たりの業績件数は3.7件から5.4件となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の受託事業等や寄付金の受入件数の合計は、年度平均50件弱程度となっており、受入金額は平成23年度の2,000万円程度から平成25年度以降は8,000万円以上となっている。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に教科教育学、外国語教育、スポーツ科学、芸術一般の細目において特徴的な研究成果がある。また、国際学術雑誌に掲載されたニュートリノ振動に関する論文や、運動部活動における体罰問題の背景にある教育制度的問題と改善の方向性についての研究があり、後者は教育学関係の雑誌で平成23年度から平成26年度までの4年間、全48回連載されている。
- 特徴的な研究業績として、教科教育学の「音痴克服指導に関する研究」、外国語教育の「英語コミュニケーション時の脳活動」、スポーツ科学の「運動部活動における体罰問題の背景にある教育制度的問題と改善の方向性」、芸術一般の「油彩画における写実表現 —自然感受による創作—」の研究がある。
- 社会、経済、文化面では、特に教育学の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、教育学の「災害復興学」の研究があり、東日本大震災の地域にある宮城教育大学、山形大学、福島大学の3大学が人間の復興という視点から、新たな地域づくりの在り方を提起しようと試みた共同研究であ

り、研究成果を著書や授業で還元している。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、教育学部・教育学研究科の専任教員数は 110 名、提出された研究業績数は 29 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 19 件（延べ 38 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 13 件（延べ 26 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 受託事業等及び寄付金の受入件数の合計は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の年度平均11件から第2期中期目標期間の年度平均50件程度へ増加している。受入金額は、平成25年度から平成27年度の3年平均では約9,300万円となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 遠隔地で自動的に天球の状態を把握できる定点観測装置とアルゴリズムを開発し、平成25年度に特許を取得した「全天球の定点観測装置と観測方法の開発」の研究、平成27年度に「音痴改善トレーニング装置及び音痴改善トレーニングプログラム」の特許を取得した「音痴克服指導に関する研究」がある。また、「点字の読めない視覚障害者でも遊べるユニバーサルランプの開発」の研究では、ユニバーサルランプを発明し、平成26年度国際特許等の出願をしている。
- 教育工学の「タブレット端末を用いた教室 ICT 環境の拡張」では、タブレット型パソコン向けアプリケーションを平成24年度に開発し、日本以外に米国、英国、韓国、ロシア等の国で利用されており、延べ2万件近くダウンロードされている。宮城県の ICT 活用の標準アプリとして公式認定されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。